

デジタル職場実習推進費の対象となる事業の概要について

令和7年4月1日

デジタル職場実習推進費の対象となる事業の概要については、下記のとおりとします。

項 目	内 容
1 事業内容	委託訓練実施要領(以下「要領」という。)第1章第7(1)に定める知識等習得コースとして開講するものであって、ソフトウェア開発や WEB プログラミング、ネットワーク構築、システム運用管理、ネットワークセキュリティ対策、WEB デザイン等(以下「デジタル分野」という。)の訓練カリキュラムに職場実習を組んだ訓練を実施した場合、報償費としてデジタル職場実習推進費(1人当たり2万円(外税)の上乗せ)を支給する。
2 対象訓練	次のいずれも満たすこと (1) ソフトウェア開発や WEB プログラミング、ネットワーク構築、システム運用管理、ネットワークセキュリティ対策、WEB デザイン等に係る技能等を付与する訓練コース (2) 令和7度中に訓練を開始するコース(年度をまたぎ令和8年度に委託費の支払があるものを含む)
3 デジタル職場実習の実施時間	2週間以上1か月未満とし、1日の訓練時間の全てで実施すること。ただし、訓練期間が3箇月未満の訓練コースは職場実習を組み込んでも、デジタル職場実習推進費は支給しない。
4 デジタル職場実習推進費支給要件	デジタル職場実習推進費は、「職場実習出席率」が80%以上である場合に支払うこととし、単価は入校者1人当たり20,000円(外税)とする。ただし、要領第1章第11(ただし、(1)、(5)、(7)及び(8)を除く)を適用しない。 ※1を参照
5 上乗せのための手続き	(1) 契約前にデジタル職場実習計画書(様式15 別紙1)を提出すること(契約後に提出する場合は契約変更すること。) (2) 支給要件を満たし、訓練終了後にデジタル職場実習実施報告書(様式15 別紙2)、デジタル職場実習実施報告書(受入先事業所確認用)(様式15 別紙3)及びデジタル職場実習実施報告書(受講者署名用)(様式15 別紙4)を提出すること。 なお、上記(2)については、支給要件を満たさなかった場合にも提出すること。
6 その他	(1) 職場実習は、要領第1章第23が適用され、労災保険の対象となります。 (2) 職場実習は、訓練生による受入先事業所の設備や他人に対する損害賠償責任に対する民間保険への加入が必要です。

※1 職場実習出席率

$$\text{職場実習出席率} = (b+c) \div (a+c-d) \times 100$$

a: 修了者

b: 修了者のうち上記2、3に定める職場実習に80%以上出席した者

c: 中途退校者のうち上記2、3に定める職場実習に80%以上出席した者

d: 修了者のうち、職場実習の実施日における出席率が80%未満である者であって、やむを得ない理由(要領第1章第11(6)に定めるものに限る。)による欠席日を算定対象から除いて算出した場合に、当該率が80%以上となる者

※2 報償費支給の考え方

デジタル職場実習推進費の支払額＝受講者数×デジタル職場実習推進費